

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2015年8月)

1 内政

(1) 5カ年予算計画法案の議会提出

31日, アストリ経済財務相はセンディック上院議長(兼副大統領)に, バスケス政権5年間の予算計画法案を提出した。法案は上下両院でそれぞれ45日, 計90日間の審議を経て, 12月に成立, 2016年1月より執行となる見込み。

同予算計画法案のうち、2016年の各省庁、政府機関の予算案は次の通り。

名称	予算規模(単位:米ドル)	対2015年比
大統領府	1億3,310万ドル	▲+45.5%
国防省	5億4,740万ドル	▲+5.1%
内務省	8億9,910万ドル	▲+11.0%
経済財務省	2億4,020万ドル	▲+6.1%
外務省	8,690万ドル	▽-0.4%
農牧水産省	1億2,910万ドル	▲+10.4%
工業エネルギー鉱業省	3,730万ドル	▽-6.7%
観光スポーツ省	2,140万ドル	▽-44.8%
運輸公共事業省	3億4,550万ドル	▲+16.1%
教育文化省	1億4,590万ドル	▽-4.0%
厚生省	5,650万ドル	▲+6.8%
労働社会保障省	4,200万ドル	▽-26.7%
住宅土地整備環境省	2億4,550万ドル	▲+31.4%
社会開発省	2億4,640万ドル	▲+211.1%
<b>小計:行政全体</b>	<b>31億7,630万ドル</b>	<b>▲+12.9%</b>
司法府	1億6,240万ドル	▲+1.4%
会計監査裁判所	1,780万ドル	▽-2.7%
選挙裁判所	2,980万ドル	▽-0.3%
行政裁判所	520万ドル	▽-1.9%
教育公社(ANEP)	16億9,060万ドル	▲+3.0%
共和国大学	4億1,170万ドル	▲+8.5%
ウルグアイ青少年庁(INAU)	3億7,960万ドル	▲+25.7%
公共保健サービス公社(ASSE)	9億8,010万ドル	▲+12.4%
技術大学	1,430万ドル	±0
気象庁	720万ドル	▽-88.4%

国家検察庁	3,190万ドル	-
※16年新設予定		
透明性・公共倫理委員会	70万ドル	-
※16年新設予定		
<b>小計:憲法第220条が定める国家機関全体</b>	<b>37億3,130万ドル</b>	<b>▲+7.1%</b>
金利及び債務支払い	13億280万ドル	▲+8.9%
交付金及び助成金	4億2,610万ドル	▲+0.7%
社会保障	27億400万ドル	▲+2.2%
訴訟時訴答費	5億5,740万ドル	▲+23.4%
融資	22億3,070万ドル	▲+29.2%
<b>小計:その他合計</b>	<b>72億8,120万ドル</b>	<b>▲+12.0%</b>
<b>総計:</b>	<b>141億8,860万ドル</b>	<b>▲+11.4%</b>

## (2) 労働関係

### ア ゼネストの実施

6日、全国労働総同盟(PIT-CNT)による決議(7月9日)にもとづき、全国で24時間のストライキが行われた。PIT-CNTの発表によればスト参加者は約100万人で、ウルグアイの全就業人口約160万人の6割にあたる労働者が参加し、1985年の民政移管後最大級のストとなった。今回のストライキは労働協約の期限切れに伴う政・労・使三者賃金交渉の一環で、PIT-CNTは政府側賃上げ率提案を拒否、最低賃金の引き上げペース加速、低所得者向け特別手当の支給等を求めている。

### イ 公教育を巡る政府と労組の対立

8月17日から9月2日にかけて、主としてモンテビデオ県の公立教育機関教職員を中心に長期間のストライキが行われたところ、報道等に基づくこの間の経緯は次の通り。

- (ア)18日、労働社会保障省にて政府と教員労組との会合が行われ、政府側から経済財務省、公共教育公社(ANEP)の代表が、労組側から教育業組合コーディネータ(CSEU)の代表がそれぞれ出席し、主として教員の賃金につき交渉が行われた。会合は4時間に及んだが、教員の最低賃金に関し20時間あたり25,000ペソ(約890ドル)を提案する政府と30,000ペソ(約1,000ドル)を主張する労組の溝は埋まらず交渉に進展はなかった。
- (イ)21日、ストライキが全国に波及する可能性が生じるなか、政府と労組は労働社会保障省にて2度目の協議を行った。協議は6時間超に及んだ。活発化する労組の動きを鎮めるべく政府は新たな提案を行った。当初政府は、2016

年と2017年の2カ年、各年ごとにインフレ率に3.5%上乗せした賃上げを提案していたが、今次協議では、3.5%超の上乗せを行う可能性を検討すること、現在生じている教員間の賃金格差に配慮すること等が提案された。会合後労組側は記者に対し、新たな提案により両者の溝は前回に比べ埋まったが未だ十分な内容ではないとして提案に合意しなかったと述べた。

(ウ)23日、全国中等教育教員連盟(FENAPES)は、6時間に及ぶ集会の後、21日の政府提案を拒否し、24日から27日までの間全国でストライキを行うことを決議した。FENAPESは27日に再度集会を開き、事態の展開を分析し、27日以降のストライキ継続の可能性を検討する。またFENAPESは、31日に予定されている政府との3度目の協議を前倒しするよう政府に要請することを決定した。

(エ)24日、ムニョス教育文化相は閣議後の記者会見にて、政府は子供たちが学校で授業を受ける権利を保障する義務を負っており、政府は、24日より30日間、初等・中等教育機関及び技術専門学校(UTU)で通常通り授業が行われることが不可欠であるとの宣言(以下政府宣言)を決議したと発表した。同決議は、今後30日の間ストライキ等労働者の権利を制限すると政府が宣言したことを意味する。同教育文化相は、21日の協議にて政府・労組の双方により署名された文書には、同文書の各条項に反するいかなる実力行使も行わないと約する旨規定されているにも関わらず、労組が引き続き職場占拠等の方法により公共サービスを中断しているのは遺憾であると述べた。(当館注:同文書の存在は24日付エル・オブセルバドールが報じ、同日夕刻、文書の全文が大統領府のウェブサイトに掲載された。)

(オ)政府宣言が発せられた後、労組はプレスリリース、デモ行進、集会等の方法により同宣言を拒否する意を表した。大統領府庁舎の前で示威行動を行っていたあるグループは、建物の中に入ろうとして警察に阻止された。オリベラFENAPES事務局長は、「21日の協議では何らの合意、事前合意にも至っていない。同協議で行われたのは、双方が持ち帰って検討する提案文書の作成である。自分(同事務局長)含め労組側の協議出席者は確かに文書に署名はしたが、同文書は「この提案は、双方の、権限を有する組織・団体により検討に付される」旨規定している。我々は提案の内容に合意したわけではない。」と述べた。

(カ)しかしながら、政府の受け止め方は異なっていた。政府は、21日の協議に出席した労組側代表が政府との賃金交渉を行う権限を有していると捉えたため、同代表の署名を得たことにより合意がなされ、教育を巡る労組との対立に終止符が打たれたと受け止めたのである。

(キ)25日、バスケス大統領他政府高官は、フロリダ県で開催された独立記念日

(祝日)行事に出席した。通常独立記念日行事では、大統領は整列した陸軍の儀仗を受け会場へと向かうのがプロトコルであるが、この日大統領は公用車から降りると組合活動家の集団の方へと向かい、前日の政府宣言に抗議の声を上げる人々と直接対面した。記者の取材に対し大統領は、「21日の夜、自分(大統領)は政府と労組が合意に至ったと報告を受けた。然るに合意事項は遵守されなかった。我々は対話を望んでいる。にも関わらず、労組はかような抗議手段に訴えている。不寛容な相手に対して何ができようか？」と述べた。政府宣言を撤回する可能性につき同大統領は、「まずは学校で授業が通常通り行われることが肝要である。規定の時間通り授業が行われれば宣言を撤回すると約束する」と述べた。

- (ク)26日、FA執行事務局はプレスリリースで、公教育を巡る政府と労組の対立状況に関し、政府に対して24日の宣言撤回、労組に対して職場占拠等の実力行使解除を求め、速やかに交渉の場が設置されるよう支援すると発表した。
- (ケ)27日、FA・人民参加運動(MPP)全国執行委員会はプレスリリースで、政府に対し、政府宣言撤回を提案しつつ、より良い公教育を保障すべくMPP所属の国会議員が全力を傾けることを約束すると発表した。(当館注:27日付週刊ブスケダ誌は、大統領府筋の情報として、ムヒカ前大統領(MPP所属)は、政府宣言につき事前に連絡を受けており、宣言の発出に同意していたと報じた。)
- (コ)28日、下院労働法制委員会にて、CSEU 及び PIT-GNT 代表出席のもと、公教育を巡り生じている政府と労組の対立に係る審議が行われた。審議の結果、委員の賛成多数(反対はアマド・コロラド党下院議員のみ)により、24日の政府宣言を撤回するよう要請する旨決議された。
- (サ)31日付で労働社会保障省はプレスリリースを発出し、政府宣言を撤回すると発表した。プレスリリース本文は次の通り。「8月31日の大統領府閣議決定による委託を受けてエルネスト・ムロ労働社会保障大臣は、8月24日に政府が発出した、就学前、初等、中等、技術専門教育、教員養成の各レベルにおける公共サービスの不可欠性に関する宣言を撤回し、もって同宣言の効力を失わしめることを決定した。」
- (シ)9月1日夕刻、ウルグアイ初等教育教員組合(ADEMU)はモンテビデオにて集会を開催し、協議と投票の結果、ストライキの解除を決定した。一方、モンテビデオ県の中等教育教員を束ねる中等教育教員組合(ADES)はストライキの延長を決定した。ストライキは部分的に解除されたものの、ADEMU 及び ADES は、8月31日に行われた3度目の政府と労組の賃金交渉会合における政府提案につき、8月21日の2度目の交渉会合における提案から変化が

見られないとしてこれを拒否する決定を行った。

(ス)9月2日, ADES は集会にて, 同日をもってストライキを解除することを決定した。また技術専門学校教職員組合(AFUTU)は同日, ADES 同様にストライキの解除を決定した。公立学校教員・職員労組による実力行使は収束したものの, 同労組は政府による賃金提案を拒否する姿勢を維持している。

### (3) 液化天然ガス再気化事業

26日, リエット・燃料アルコールセメント公社(ANCAP)理事会顧問が上院の調査委員会に出席し, 政府の液化天然ガス再気化事業に関し説明を行ったところ, 報道に基づく同顧問の発言は次の通り。

ア 再気化洋上ターミナルと陸地を結ぶガス・パイプラインの建設に関し, Gas Sayago 社は既に陸上部分のパイプライン建設を了しており, 右建設に4, 000 ~6, 000万ドルを投資した。

イ Gas Sayago 社は, ラテンアメリカ開発銀行(旧アンデス開発公社・CAF)より約8, 000万ドルの融資を受け, 右融資をサヤゴ岬沖ターミナルへの船舶進入水路建設に充てている。

ウ ターミナルの建設工事は中断しているものの, FSRU 船舶(浮体式貯蔵・再気化設備)の建設は進められており, 本年10月には進水式が行われ同船舶は2016年末にウルグアイに到着する見込みである。

## 2 外交

### (1) 対日関係

#### ア 広島・長崎原爆投下70周年

6日付で当国外務省が発出した, 広島・長崎への原爆投下70周年に関するプレスリリースの概要は次の通り。

(ア)8月6日に広島で, 又同9日に長崎で, それぞれ原爆投下70周年を迎えた。この機を捉えウルグアイ東方共和国は, 改めて日本政府及び日本の人々への連帯の意を表すとともに, 戦後の迅速な復興, 民族としての回復のため力を合わせるその力量, 核兵器廃絶への決意を高く評価, 強調したい。

(イ)ウルグアイは, 多国間主義及び紛争の平和的解決への積極的関与を明確に掲げており, 国際原子力委員会の設置を定める1946年の国連総会決議第1号の採択を後押しした国の一つである。

(ウ)核兵器廃絶を求める全ての国際協定に署名している国として, また(トラテロルコ条約加盟により)最初に非核化地域宣言を行った国の一つとしてウルグアイは, いかなる類いの核兵器による攻撃も断固として否定することを改めて表明し, 膨大な犠牲者を出した惨劇から70周年のこの機会が, 核兵器の廃絶及び不拡散の重要性と価値への意識を醸成することに希望を抱きつつ, 核廃絶・不拡散へ向けた国際的な取り組みが再度活性化することを切に願う。

## イ 海上自衛隊練習艦隊のモンテビデオ港寄港

11日～15日、モンテビデオ港に寄港した海上自衛隊練習艦隊に関する当地主要各紙の報道振りは次の通り。

### (ア) 11日付「ラ・レプブリカ」紙:「日本の海上自衛隊練習艦隊が来訪」

12日、日本の海上自衛隊練習艦隊が11年ぶりにモンテビデオ港に寄港する。艦隊は練習艦「かしま」及び「しまゆき」、護衛艦「やまぎり」の3隻で構成され、乗員は計710人、うち169人はこの春に幹部候補生学校を卒業した実習幹部である。今次艦隊の航海は、実習幹部に航海の実践経験を積ませるとともに、国際的視野を拓きさせ、また訓練を通じて訪問先各国との友好を深めることを目的としたもの。モンテビデオ港にて行われる入港歓迎行事にはネルソン・フェルナンデス・モンテビデオ県庁国際関係局長、ウルグアイ海軍代表、同海軍音楽隊等が出席する。

### (イ) 13日付「エル・オブセルバドール」紙オンライン版:「日本のボランティアがモンテビデオの公共空間を清掃」

航海訓練の一環としてウルグアイを訪問中の日本の海上自衛隊員は、モンテビデオ県B市において清掃活動を行った(当館注:モンテビデオ県は8つの市(Municipio)に区分されており、それぞれアルファベットで表記される)。「Volunteer Spirit」と背に書かれた服装で、海上自衛隊練習艦隊に所属する隊員の一団が文化交流活動として「フロレンシオ・サンチェス広場」及び「パラグアイ通り」の清掃を行った。仕事への意欲と清潔を良しとする文化をもった若者たち28人は、散乱したゴミを掃除し、雨水を掻き出し、石と混ざった落ち葉を最後の一葉まで拾った。近隣住民の少なからずが日本のボランティアの仕事ぶりに興味を惹かれて立ち止まり、写真を撮った。12日にモンテビデオ港に入港した練習艦隊は、本年5月に日本を出航、ウルグアイ訪問の前にハワイ、サンディエゴ、グアテマラ等を訪問、パナマ運河を通過して南米へ向け航海してきた。今次航海では計12カ国を訪問の予定であり、訪問先各国にてボランティア活動を行っている。

### (ウ) 14日付「エル・パイス」紙:「約500人がモンテビデオ港寄港中の海上自衛艦を見学」

13日、約500人のウルグアイ市民が護衛艦「やまぎり」を見学した。「やまぎり」は12日にモンテビデオ港に寄港した日本の海上自衛隊練習艦隊3隻のうちの1隻。午後1時より4時まで行われた「やまぎり」艦内一般公開では、乗組員が訪問者一人一人を階段下で出迎え、敬礼により挨拶した。訪問者は甲板にて再度乗組員の敬礼により迎えられた。艦内では全ての乗組員が訪問者に挨拶し、中にはスペイン語で「Hola」と言う者もあった。乗組員は訪問者の誰とでも写真撮影に応じてくれた。艦隊はモンテビデオ港

を15日に出航し、16日から19日までブエノスアイレス港に寄港する。また同日、アテネオ・デ・モンテビデオにて練習艦隊音楽隊のコンサートが入場自由・無料にて行われた。コンサートでは日本とウルグアイの音楽が演奏された。また、日本武道及び日本太鼓のデモンストレーションが行われた。

#### ウ 安倍総理の戦後70年談話

14日、日刊紙「エル・オブセルバドール」は、「日本のリーダー、大戦中の日本軍による残虐行為を謝罪」と題し、安倍総理の戦後70年談話につき通信社の配信記事をもとに概要以下のとおり報じた。

(ア)第二次世界大戦における日本の敗戦から70年を迎え、安倍首相は追悼式典を開催し、1910年から1945年までの間にアジアで拡大した日本軍による侵略行為について謝罪する(pedir perdon)談話を行った。首相は、「国内外に斃れたすべての人々の命の前に、深く頭を垂れ、痛惜の念を表すとともに、永劫の、哀悼の誠を捧げます。」と述べた。

(イ)また安倍首相は、「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました。」「こうした歴代内閣の立場は、今後も、揺るぎないものであります。」と約束した。

(ウ)同時に安倍首相は、過去の問題に次世代を巻き込まないように求めた。「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。」と請い求めた。

(エ)当時の日本の拡大主義は、未だにアジア太平洋地域における国際関係を左右する要素であり、特に被害の大きかった中国、韓国は、今回の談話の内容に大きな関心を寄せていた。

#### (2) 二国間関係

19日、当国にて第6回ウルグアイ・ボリビア連携協議メカニズム会合が開催され、カンセラ外務次官及びアルラルデ・ボリビア政務担当外務次官が出席した。会合では両国防衛協力、両国航空協定の改訂可能性、税関手続に係る協力・技術支援協定の交渉、ボリビアによるウルグアイの港湾施設の利用、域内統合のための自由な河川航行、「海への出口」問題、エネルギー協力、両国のガラス瓶製造業の連携、環境・社会開発・生産及び貿易の振興に係る二国間協力プログラム、URUPABOL(ウルグアイ、ボリビア、パラグアイによる3ヶ国連携メカニズム)の更なる発展、ボリビアのメルコスール加盟、バスケス大統領のボリビア公式訪問への招待等が議題に上った。

#### (3) FEALAC

19～21日、ニン・ノボア外相がコスタリカにて開催された第7回FEALAC外相会合に出席した。演説で同外相は、ウルグアイと中南米諸国の伝統的かつ緊密な関係を再確認するとともに、今後東アジア諸国との関係を強化していくことに特別な関心を有していると述べた。また同外相は、本会合に合わせ、ゴンサレス・コスタリカ外相、ラッ

ソ・エクアドル外相, マルスディ・インドネシア外相, サイン・マロ・パナマ外相, 中山外務副大臣, キム・ンゴック・ベトナム外務副大臣, その他オーストラリア, 中国, ニュージーランドからの出席者とそれぞれ会談を行った。会談では, 二国間関係や, 国連における各国の立場, マーケットアクセスや企業家ミッションなどの貿易関連事項について意見交換が行われた。

### 3 治安関係

- (1) 消防士として勤務する警察官の労組「ウルグアイ消防士同盟」(ABU)が下院労働法制委員会で報告したところによれば, 内務省国家消防局所有の消防車89台の80%以上が納車から20~35年が経過しており, その多くは経年劣化が原因による故障で使用不可な状態である。また, 予算不足で職員の安全を確保するための環境が十分ではない。
- (2) ある国内民間企業がいわゆる「ランサムウェア」の被害に遭った。当該民間企業は, 自社パソコン内のファイルが犯人に暗証化されアクセスを制限されてしまったため, 暗証化解除のため2,000ドルを支払った。ウルグアイ情報科学セキュリティラブル対応センター(CERTuy)のパス代表によれば, 最近半年間で世界各国で同様な被害が急増している
- (3) 内務省は同省の公式サイト上に, 7月後半から8月18日までの間に何らかの犯罪で捜索中の容疑者94人について, 顔写真, 氏名, 犯罪歴等を公開した。今後, 容疑者情報は, 被害者等からの更なる情報提供を求める目的で30日毎に更新される。

### 4 その他

25日, フロリダ県フロリダ市にて独立記念日行事が開催され, バスケス大統領, ボノミ内相, ニン・ノボア外相, コッセ工業エネルギー鉱業相, エンシソ・フロリダ県知事, ラカジェ・ポウ上院議員(元国民党大統領候補)をはじめ政府要人が出席した。独立記念日行事は, 1825年8月25日, 現フロリダ県にて当時のウルグアイを占領・併合していたブラジルからの独立が宣言されたことにちなみ, 同県にて毎年開催されるもの。

(了)